

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月10日更新

事務事業名		一般介護予防事業		<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系	政策	2	福祉の健康	所属部	健康福祉部	課長名	坂井 晴代
	施策	7	高齢者の自立と支援体制の充実	所属課	高齢者支援課	担当者名	南阪 咲花
	業務分野	27	高齢者の介護予防の推進	所属班	包括支援センター班	(内線)	1164
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法根拠	介護保険法第115条の4 5
		11	2	1	11694		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	平成28年度の総合事業の開始に伴い、これまでの「二次予防対象者把握事業」「高齢者の生きがいと健康づくり推進事業」「地域住民グループ支援事業」「介護予防普及啓発事業」「認知症予防プログラム事業(脳いきいき教室)」を統合し、一般介護予防事業とした。65歳以上のすべての市民を対象とし、介護認定を受けず(あるいは重度化しないように)元気に過ごすための、高齢者のサロンや、趣味教室、運動教室、体力測定、健康教育、認知症予防のための学習型の教室を、主に委託により実施。 ①地域巡回介護予防健診事業(健康教育)：各地区のサロンや老人会等団体からの依頼に応じて、地区の公民館等で骨密度測定、体力及び筋肉量測定、専門職による講話や百いき体操の実施、音楽講師の派遣による音楽教室等を行う。 ②地域リハビリテーション活動支援事業：住民運営の通いの場へリハビリ専門職を派遣し、介護予防のための知識と効果的な運動方法の紹介・取得を支援する。 ③一般介護予防教室事業：こうし健脚塾(H30から)、こうし音楽サロン(R1年度より)を開催 ④介護予防インストラクター及び生活支援サポーター養成事業：地域支援事業を効果的に推進するため、高齢者を支える市民が介護予防について知識を身につけ、地域づくりを担うインストラクター、サポーターを育成する。R2年度より、生活支援体制整備事業のサポーター養成講座と一本化。 ⑤介護予防把握事業：フレイル状態にある高齢者の早期発見を目的として、専門職による訪問活動を実施。訪問→アセスメントを行い、適切な事業や地域の通いの場を紹介する(R2から)。 令和6年度から重層的支援体制整備事業を開始するため、本事業の一部である地域介護予防活動支援事業は一般会計での支出となる。
【業務の流れ】	実施方法：主に委託による各種教室の運営 事業の流れとしては、参加者の募集(広報等による周知)、教室運営の評価、委託料の支払いを行う。地域のグループからの依頼については、申込、調整、実施、報告を行っている。
【主な予算費目】	報酬、報償費(講師謝金)、需用費(教室の物品)、委託料(教室の委託料等)

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

介護予防を目的に、65歳以上の高齢者を対象に介護教室等を開催した。地区を巡回し、介護予防の啓発を行うことで、対象者の早期発見につなげることができた。
 ・骨密度測定(14回、実305人)・こうし健脚塾(24回、実30人、延べ282人)・音楽サロン(10回、実171人)・音楽介護予防教室(8回 実23人 延べ153人)・音楽フォローアップ教室(2回 実8人 延べ13人)・地域リハビリテーション活動(2回 実40人)・歯科指導(2回、実18人)・栄養指導(1回、実16人)・介護予防健診(3回 実57人)・介護予防把握事業による訪問(121件)・その他出前講座(5回、実90人)

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

高齢者の健康維持・向上のための各種講座や教室を開催する。

③予算の主な増減の理由

一般介護予防教室の事業見直しによる委託料の減

成果指標

ア 講座に参加し、介護予防に取組んだ実人数

(単位)

データ取得方法

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
ア	人	1,351	1,621	600	757	700	700	700	700
事業費	国庫支出金	千円	8,689	5,124	2,243	1,585	1,560	1,560	1,560
	都道府県支出金	千円	2,455	2,746	1,218	795	856	856	856
	地方債	千円							
	その他	千円	6,043	11,355	4,217	6,214	3,574	3,574	3,574
	繰入金	千円	2,455	2,746	2,068	794	856	856	856
	一般財源	千円							
(A) 事業費計	千円	19,642	21,971	9,746	9,388	6,846	6,846	6,846	6,846

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

65歳以上の高齢者が介護予防のために積極的に参加できるよう体制を整えてきたが、対象者の状況やニーズの変化に対応するため、教室の内容の見直しや、新たな事業展開を行っていく必要がある。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)